

8/29
五九

インフラ整備費約3400億円→約7500億円

膨らむ万博・カジノ関連インフラ整備費

当初の額		現在の額	
万博会場建設費	1250億円	大屋根整備など	+600億円
夢洲インフラ整備費	約1000億円	IR予定地の土壤対策費	+788億円
		万博跡地の土壤対策費 (リスク想定)	+788億円
		大阪メトロ延伸の 地中障害物撤去など	+96億円
		夢洲駅増強や 周辺道路の拡幅	+33億円
		夢洲駅の改札前広場や 階段の整備	+30億円
		工法見直しなど	+1795億円
淀川左岸線2期工事	1162億円		
合計約3400億円		合計約4100億円	

大阪湾の人工島・夢洲で整備が進められている2025年大阪・関西万博とカジノを中心とする統合型リゾート(IR)建設計画に随連するインフラ整備費が当初額の約3400億円から約7500億円へと大きく膨れ上がっています(※)。その多くが大阪府市の住民や国際的負担となります。「無駄をなくす」と叫びながら巨大開発には大盤振る舞いの維新の会の政治が厳しく問われます。

万博・カジノ 膨らむ負担

大阪・夢洲

国は大阪府市、経済界が3分の一ずつ拠出する万博の会場建設費は当初計画では1~2500億円でしたが、招致決定後の20年に18500億円など600億円増額。22年2月のロシアによるウクライナ侵略の影響に伴う建築資材の高騰などもありなる上振れば必要とみられています。

大阪市財政局は、この会場建設費に夢洲でのインフラ整備費(1937億円)や万博推進関連事業費(293億円)などを加えた「万博・夢洲またづくり関連事業」の総事業費を、4449億円(23年度当初予算時)と見込んでいます。このうち平分近い2148億円が市の負担額となる見込みだと3月の市議会で答弁しています。

夢洲でのインフラ整備費には、IR予定地の土地汚染・液状化対策などの土壌対策費788億円や、鉄道橋梁610億円、高架道路などの道路整備費228億円などが含まれています。

維新政治「無駄なくす」のかけ声どこへ

日本共産党は、不要不急の大型開発は廃止し、物価高騰やコロナ禍で苦しむ市民の暮らしをもつとも大事にする府市政に切り替えるよう求めています。

大阪府市は、1990年代に巨大開発に明け暮れ、その後に財政危機を招いた過去があります。その30年ほど前の無駄遣いを批判する維新が、カジノ計画を中心と据えて時代遅れの大型開発を進めているのが実態です。

